

伊水工水第 113 号
平成21年 8月 28日

佐賀財務事務所長 殿

伊万里市長 塚 部 芳 和

財政健全化計画等執行状況報告書

以下の財政健全化計画等の執行状況について、別紙のとおり報告します。

- 財政健全化計画

- 公営企業経営健全化計画
 - 上水道事業
 - 工業用水道事業
 - 都市高速鉄道事業
 - 下水道事業
 - 病院事業

担当課：伊万里市水道部工業用水道開発室

職名及び氏名：推進係長 春田昌寿

連絡先：0955-23-5405

団体名	佐賀県伊万里市
会計名	工業用水道事業特別会計

公営企業債現在高

()推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	7,652	13,998	14,239	13,984	13,730	5,296
実績(見込)値1(B)	7,576	13,890	15,765	15,508	15,252	
経済危機対策影響額 (C)			-	-	-	
実績(見込)値2(D) (B-C)	7,576	13,890	15,765	15,508	15,252	
乖離値1(E) (A-B)	76	108	1,526	1,524	1,522	9,956
乖離率1(F) (E/A)	1.0%	0.8%	-10.7%	-10.9%	-11.1%	-188.0%
乖離値2(G) (A-D)	76	108	1,526	1,524	1,522	9,956
乖離率2(H) (G/A)	1.0%	0.8%	-10.7%	-10.9%	-11.1%	-188.0%

()要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
H20 第4工業用水道事業債 (締切堤補強対策工事分)		1,333	1,333	1,333	1,333	対策(追加)事業費1,823百万円-国庫補助 490百万円=1,333百万円
H20 第4工業用水道事業債 (締切堤補強対策測試分)		27	27	27	27	土質調査、変位分析、実施設計、観測データ 評価
H21 第4工業用水道事業債 (締切堤補強対策工事分)			144	144	144	対策(追加)事業費144百万円
H21 第4工業用水道事業債 (締切堤補強対策測試分)			18	18	18	観測データ評価、試験湛水観測
合計	-	1,360	1,522	1,522	1,522	

()実績(見込)値1が計画目標値に届かない理由

第1、第3工業用水道の稼働率が100%に近い状態にあるなか、既存立地企業の大規模な事業拡張により平成21年度には大幅な水需要が生じることから、平成18年度から総事業費約170億円を投じ、給水能力25,000m³/日の第4工業用水道の建設を行っている。
この第4工業用水道の建設に係る財源手当としては、国庫補助金、企業分担金を除くほとんどを企業債で賄う計画であり、必然的に企業債現在高は膨らむことになる。
平成19年度決算においては、企業債の平成20年度への繰越(83,500千円)もあり、実績値が計画値を下回った。また、平成20年度決算においては、締切堤の想定外の変位に係る補強対策費用の追加(1,823百万円)があったものの、締切堤の補強対策工事等の影響から、工事の一部を平成21年度に先送りする必要が生じたため、結果として実績値が計画値を下回ったが、事業最終年度となる平成21年度は、結果として計画値を大きく上回る見込みであり、全体としても、締切堤の想定外の変位に係る補強対策費用の追加により、計画値を大きく上回る見込みである。

第4工業用水道建設事業に係る企業債の見込み

【計画承認時】	【実績(見込)値】	【差額】
H18(決算) 485,300千円	485,300千円	0千円
H19(決算) 2,592,100千円	2,515,400千円	76,700千円
H20(決算) 6,590,400千円	6,560,000千円	30,400千円
H21(見込) 492,300千円	2,128,800千円	1,636,500千円
計 10,160,100千円	11,689,500千円	1,529,400千円

()改善に向けた取組み及び今後の見通し

第4工業用水道建設に係る企業債の元利償還については、平成19年9月10日に佐賀県と締結した「第4工業用水道建設事業に関する佐賀県と伊万里市の確認書」により、毎年度の元利償還金の50%を県補助としていただくことになっており、平成20年2月定例県議会において、平成21年度から平成49年度までの間の県補助金総額7,654,785千円の債務負担行為限度額の設定がなされ、また、平成20年7月に発生した締切堤の想定外の変位に対する追加費用についても、平成21年度2月定例県議会において、債務負担行為限度額の追加(571,212千円)補正がなされ、債務負担行為限度額が8,225,997千円に増額設定された。
国庫補助金についても、追加対策工事費約20億円に係る補助金の追加として6億円を要望したところ、平成20年度分として国の二次補正などで388,500千円の追加があり、また、平成21年度分についても、48,000千円の要望に対し222,000千円の増となる270,000千円の内示を得るなど、補強対策工事に関しては、平成20年度と21年度の総額で要望どおりの追加補助が得られたところであり、企業債借入れの低減に努めたところである。
今後は、第4工業用水道の給水開始後において計画どおりの給水収益が得られるよう経営努力を行い、健全経営に努める。

団体名	佐賀県伊万里市
会計名	工業用水道事業特別会計

職員数

() 推移表

(単位:名)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	平成21年度 計画目標値
計画目標値(A)	19	19	4	4	4	4
実績(見込)値(B)	19	19	10	5	5	
乖離値(C) (A - B)	0.0	0.0	6.0	1.0	1.0	1.0
乖離率(D) (C / A)	0.0%	0.0%	-150.0%	-25.0%	-25.0%	-25.0%

() 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響人数(単位:名)					備考
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
第4工水建設事業推進職員 (資本勘定3月、損益勘定9 月)			1			
第4工水建設事業専従職員 (資本勘定職員)の残留			4			
既存工水の施設更新担当職 員(資本勘定職員)の配置			1	1	1	
合計	-	-	6	1	1	

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由

海域を二重の鋼矢板で締め切り貯水池を造るという国内でも初となる難しい工事を実施するにあたり、平成20年7月に鋼矢板の頭部が内側に大きく傾くという想定外の事案が発生し、その対応に多大な時間と費用を要したことから、工程の大幅な見直しが必要になり、結果として貯水施設建設工事の一部を平成21年度に先送りする必要が生じ、平成21年6月末の竣工予定が平成21年度末までずれ込む見通しとなった。

そのため、県から派遣を受けている第4工業用水道建設に係る専従職員4名及び事業推進職員1名について、平成21年度末まで期間を延長して残留してもらうこととなった。

また、既存工業用水道施設の老朽化による年次的な更新や道路改良等他事業に係る施設更新を行なう必要が生じたため、資本勘定職員1名を配置することとなった。

()改善に向けた取組み及び今後の見通し

第4工業用水道の給水開始に伴い、本市が抱える工業用水道施設も大規模かつ多岐にわたることから、係る運営、管理体制も充実を図る必要があり、現在予定している5名体制は最低限必要だと考えている。

今後においても引き続き、第1～第4工業用水道の事業統合や更なる管理のシステム化などの対策を検討するなど、運営、管理体制の効率化を推し進めることにより、人員削減が可能になるよう努める。

団体名	佐賀県伊万里市
会計名	工業用水道事業特別会計

改善額

()推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値(A)	-70	-57	136	306	389	704	19
実績(見込)値(B)	-42	-42	144	314	396	770	
乖離値(C) (B - A)	28.0	15.0	8.0	8.0	7.0	66.0	751.0
乖離率(D) (C / A)	-40.0%	-26.3%	5.9%	2.6%	1.8%	9.4%	3952.6%

()要因分析

改善額合計の 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					合計	備考
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
合計						-	

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由

資産の有効活用策として、現在休止している第2工業用水道の再開を計画していたが、第2工業用水道の原水となる坑内水湧水量の回復が見込めないため、再開の目処が立たず、これに係る収入増効果を“ゼロ”に下方修正した。

また、水需要の開拓については、平成21年7月からの第4工業用水道の供用開始に伴い、逼迫していた給水余力に余裕が生じる見込みであることから、段階的に契約給水量が増え、平成25年度に給水率100%になるような見通しに見直したこともあり、計画承認時より若干収入増幅が縮小する見込みである。

一方、職員給与費について、平成20年度決算をベースに再試算を行った結果、平成20年度は費用減になった。しかし、平成21年度は、第4工業用水道建設における想定外の事案の発生により、工事工程が大幅に遅れることになったため、係る職員を年度末まで残留させる予定であり、結果として計画承認時より費用増になる見込みである。また、既存工業用水道施設の老朽化による年次的な更新や道路改良等他事業に係る施設更新を行なう必要性も想定されることから、平成21年度以降も資本勘定職員1名を配置する計画としたことから、平成22年度、23年度も計画承認時より費用増になる見込みであるが、平成19年度、20年度の大規模な費用減もあり、計画合計額は、計画承認時より費用減になる見込みである。

また、維持管理費等について、平成20年度決算及び平成21年度予算をベースに再試算を行った結果、計画承認時の目標値より費用減になる見込みであることから、改善額のマイナス幅が大幅に縮小したこともあり、結果として改善額合計が計画承認時より大きくなる見込みである。

()改善に向けた取組み及び今後の見通し

見込値どおりに推移するよう、引き続き経費節減等に努める。

団体名	佐賀県伊万里市
会計名	工業用水道事業特別会計

累積欠損金比率

()推移表

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	68.0	69.6	15.3	17.0	14.1	63.2
実績(見込)値(B)	60.6	60.6	6.9	27.7	40.5	
乖離値(C) (A - B)	7.4	9.0	8.4	10.7	26.4	22.7
乖離率(D) (C / A)	10.9%	12.9%	54.9%	-62.9%	-187.2%	35.9%

()要因分析

(単位:百万円、%)

	計画最終年度(平成23年度)	
	計画目標値算出時(A)	実績見込値算出時(B)
分母(営業収益等)	618.0	601.5
分子(累積欠損金)	87.2	243.7
累積欠損金比率	14.1	40.5

分母悪化要因

(単位:百万円)

要因	影響額(百万円)	備考
第1工水の給水収益の減	0.4	第4工水の供用開始に伴う見直し(7,000m ³ /日 6,960m ³ /日)
第2工水の給水収益の皆減	13.2	原水となる坑内水湧水量の回復が見込めないため
第3工水の給水収益の減	3.0	第4工水の供用開始に伴う見直し(10,230m ³ /日 10,050m ³ /日)
合計	16.6	

分子悪化要因

(単位:百万円)

年度	純損益		乖離値(A-B)	乖離要因
	計画目標値(A)	実績見込値(B)		
平成19年度	18.7	2.3		
平成20年度	9.1	1.1		
平成21年度	102.7	112.9		
平成22年度	30.4	128.7	98.3	第4工水に係る減価償却費の大幅増
平成23年度	12.9	84.4	97.3	第4工水に係る減価償却費の大幅増
合計			195.6	

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由

収入については、給水収益として現在休止している第2工業用水道の再開による収益を計画していたが、第2工業用水道の原水となる坑内水湧水量の回復が見込めないため、再開の目処が立たず、これに係る収入が“ゼロ”になる見込みである。また、平成21年7月からの第4工業用水道の供用開始に伴い、逼迫していた給水余力に余裕が生じる見込みであることから、段階的に契約給水量が増え、平成25年度に給水率100%になるような見直しに見直したこともあり、計画承認時より給水収益が縮小する見込みである。

また、他会計補助金等の補助金については、第4工水に係る企業債借入に際し予定より低い利率での借入を行ったこともあり、補助金の対象となる企業債償還利息が低く抑えられ、結果、補助金も計画承認時より縮小する見込みである。

これらのことから、収入総額も平成20年度～23年度までの間において、計画承認時よりも縮小する見込みとなった。

一方、支出については、維持管理費等において、平成20年度決算及び平成21年度予算をベースに再試算を行った結果、計画承認時の目標値より費用減になる見込みであるが、第4工業用水道の貯水施設建設において想定外の事案が発生し、これに係る多額の対策費用を要したことから、建設事業費総額が当初予定の150億円から170億円に膨らむ予定であり、結果この第4工業用水道に係る減価償却が始まる平成22年度以降、減価償却費が計画承認時より大幅に膨らむ見込みであり、支出総額もこれに呼応する形で、計画承認時よりも膨らむ見込みとなった。

()改善に向けた取組み及び今後の見通し

要因が減価償却費という固定経費であるため改善は困難な状況にあるが、更なる経費の節減に努めるとともに、企業債償還利息の70%に抑えられている一般会計からの補助金について、100%の補助が得られるよう強く要望し、欠損額が少しでも縮小するよう努める。

団体名	佐賀県伊万里市
会計名	工業用水道事業特別会計

その他

()計画及び執行状況の公表状況

決算の認定が12月議会であるため、議会の決算認定を受け1月中旬までにHPにて公表する予定である。

()計画及び執行状況の議会への説明

決算の認定と併せ計画の執行状況について、市議会建設産業常任委員会に説明する予定である。